

- ▶ ブラジル中銀は0.25%の利下げを決定。中銀はインフレ率を目標へ到達させることなどを目的に、次回会合でさらなる利下げを実施するとみられる。
- ▶ 今後のブラジルレアルをみる上では、2018年10月の大統領選挙の行方などが注目される。

ブラジル中銀は0.25%の利下げを決定

3月21日（現地時間）、ブラジル中央銀行（以下、中銀）は、通貨政策委員会（Copom）において、政策金利（Selic金利）を0.25%引き下げ、6.50%にすることを決定しました（図表1）。市場予想（ブルームバーグ調べ）通りの結果となりました。

中銀が利下げを継続する背景として、中銀のインフレ目標（3.0～6.0%）を下回って推移するインフレ率があげられます。実際、2月のインフレ率（拡大消費者物価上昇率）は前年同月比+2.84%と、2017年後半から上昇傾向にあるものの、中銀のインフレ目標を8カ月連続で下回りました（図表1）。

次回会合でのさらなる利下げが見込まれる

今後の金融政策について、中銀は声明文で、インフレ率が目標に到達しないリスクを低下させるためには、さらなる金融緩和の実施が適切としています。上記のリスクが解消された場合、さらなる利下げは中断するとしていますが、中銀が市場の政策金利と為替の見通しに基づいて算出した2018年、2019年のインフレ見通しは、ともにその年のインフレ目標の中央値を下回っています。このため、中銀はインフレ率を目標へ到達させることなどを目的に、次回会合でさらなる利下げを実施するものとみられます。

今後のレアル相場の注目点

ブラジルレアル（対米ドル、以下、レアル）は、2月前半に、世界的な株価下落によるリスク回避の強まりなどを受けて、下落しました。2月後半以降、ブラジル政府が年金改革法案の採決見送りを決定したことで、財政悪化懸念が再燃したものの、おおむねレンジ内で推移しました。足元では、1米ドル=3.27レアル程度にあります（図表2）。

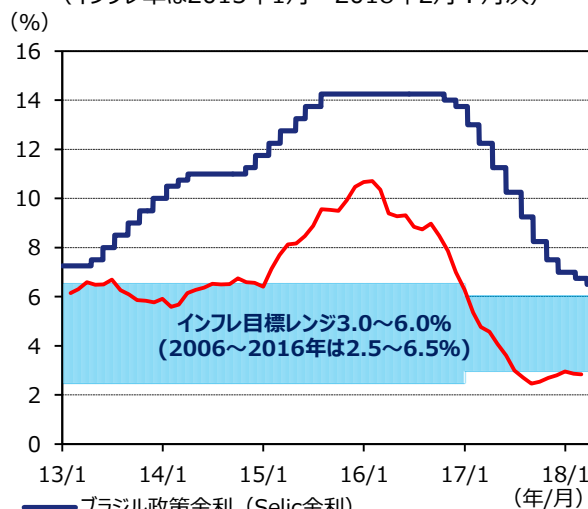
年金改革を巡っては、マルン政治担当相が2月19日、年金改革法案の議会通過は実質的に急停止したとの見解を示しました。10月の選挙を前に、ブラジル政界では国民に痛みを伴う年金改革に慎重な姿勢をとる議員が増加しているためです。年金改革法案の成立が困難な状況となり、財政の悪化懸念が高まったため、2月23日に大手格付け会社が同国の格付けを引き下げましたが、市場の反応は限定的でした。

大統領選挙を巡っては、世論調査で支持率首位のルラ元大統領は、汚職容疑の有罪判決が下り、大統領選挙への出馬が極めて難しくなっています。現時点では有力候補者がいまだ絞り込まれておらず、選挙戦の行方は依然として不透明です。

今後のレアル相場は、財政健全化への取り組み遅延懸念や政治動向を巡る不透明感などにより、上値の重い展開が予想されます。（2018年3月22日 11時執筆）

図表1 政策金利とインフレ率の推移

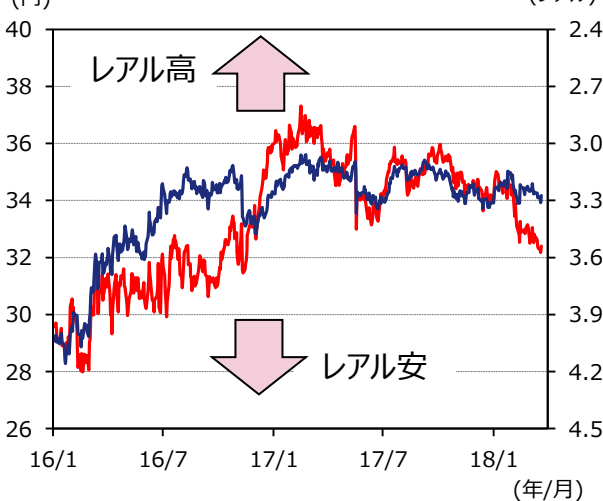
2013年1月2日～2018年3月21日：日次
（インフレ率は2013年1月～2018年2月：月次）



出所：ブラジル中央銀行、ブルームバーグのデータを基にアセットマネジメントOneが作成

図表2 ブラジルレアルの推移

2016年1月4日～2018年3月21日：日次（レアル）



出所：ブルームバーグのデータを基にアセットマネジメントOneが作成

※上記図表などは、将来の経済、市況、その他の投資環境にかかる動向などを示唆、保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（REIT）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.78%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合があるため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.6824%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

■ その他費用・手数料

上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
 1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
 2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。